

デロイトトーマツグループ
ブレグジットレスポンスセンター

浅見 光氏

2016年6月に英国がEU（欧州連合）離脱を決めたことは、地政学リスクを象徴する出来事だった。国民投票による離脱方針の決定後、株価や為替は暴落、企業の景況感も悪化し、「グローバル市場への影響は甚大。英国も、終わりの始まりに」との論調も散見された。

日本への影響も深刻になるのではないかと懸念された。英国における日本企業の拠点は1000を超えており、欧州戦略の重要な足場となっているからだ。当グループにも多くの照会が寄せられた。英国がEU加盟国であることを前提とした戦略選択を書き直す必要もありうるからだ。

国民投票から2か月あまりが過ぎた。当初懸念

地政学リスクを象徴

英国EU離脱で日系企業が
分析・検討すべき領域と実務

- ・マクロ経済への影響
- ・情勢認識（情勢判断をいかにビジネスに生かすか）
- ・通商・貿易に与える影響
- ・地政学から見る影響
- ・アジア太平洋地域への影響
- ・リスク評価の必要性
- ・実務（税務、欧州統括戦略、M&A戦略、法律面、会計・財務）への影響

された見方とは事態が変わっているようにも見える。株価の水準も戻った。新たに就任したメイ首相はEU離脱担当相を設置。「加盟国の離脱手続きを定めたEU基本条約（リスボン条約）50条が年内に発動されることはない」と述べている。企業サイドも「業績への影響はもう少し先か」「準備は必要だがしばらくは様子見」と、比較的落ち着いた様子を取り戻した状況にある。一方で、「中

長期的に見れば、影響は甚大になるのではないかと」「他への連鎖は？」「本質的には何か大きな変化があるのではないかと」の声も出始めた。実際の情勢認識はどう捉えるべきなのか。実態的な影響は地域軸、時間軸で意味合いが変わってくる。日本にとっての示唆も悲観的な見方だけでは不十分だろう。マクロ、通商、ビジネスへの影響といった情勢判断に加え、必要となりうる事務手続きを今一度、冷静に見つめ直す必要がある。物事を見ていくには、

多様な視点からの分析と同時に、統合・俯瞰（ふかん）をするという専門性も必要となる。例えば、弁護士、会計士、エコノミストといったプロフェッショナルから見ると視点は違つだろう。意思決定者や政策決定者の立場に向けた示唆を導出する上でも、異なった専門性が求められる。

本連載では、戦略、M&A（合併・買収）、税務、法務、会計などの分野に及ぼす影響やリスクの分析について解説することながら、「準備と手続き」の実務にも焦点をあてて話を進めていく。



あさみ・こう グローバル戦略等に従事。2014年に米駐在から帰任し、現在一泊ドメンバー。